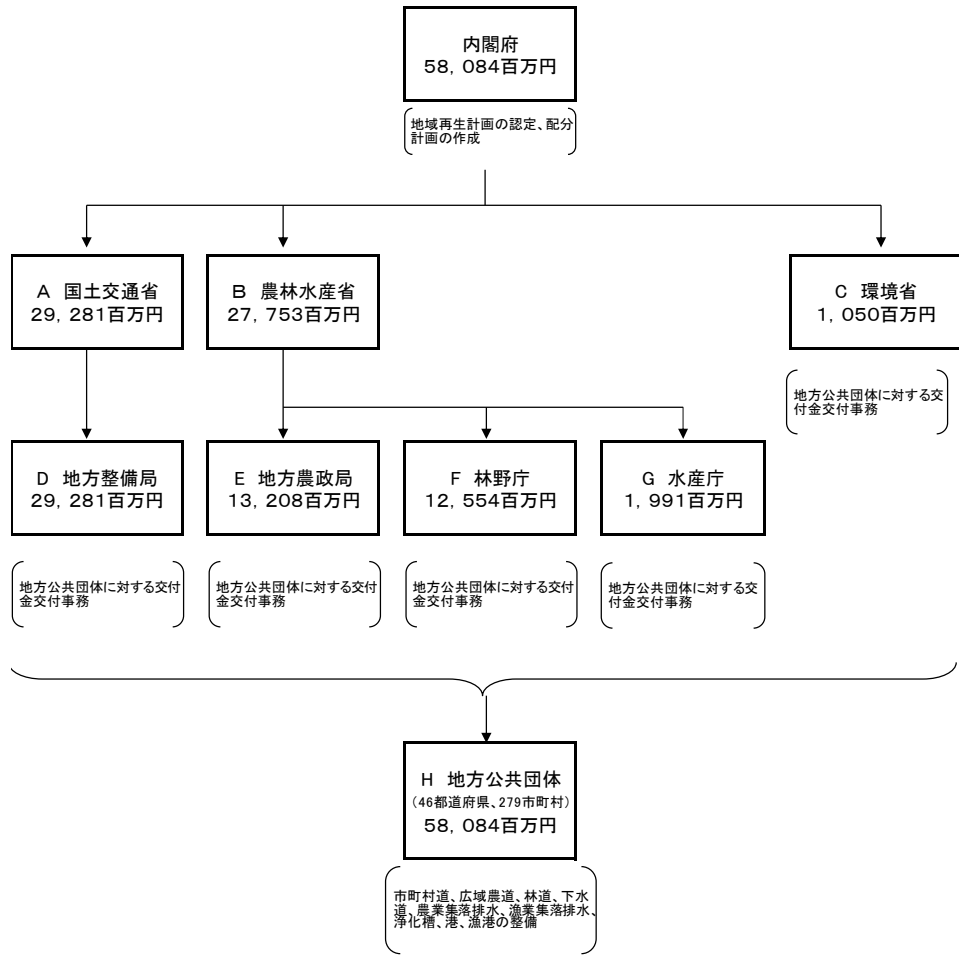


平成27年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	地域再生の推進のための施設整備に必要な経費			<b>担当部局</b>	政策統括官(経済分析担当)			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成17年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地方創生推進室			参事官 須藤 明夫	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	20 地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定(政策5-施策⑤)				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	地域再生法第13条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	地域再生基本方針				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化、地方創生			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域再生法(平17法24)に基づく、地域再生計画により、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による経済基盤の強化及び生活環境の整備を総合的かつ効果的に実施する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地域再生基盤強化交付金は、地方からの具体的な要望に基づき、省庁の所管を越えて類似の補助金を整理統合し、創設したものである。地方公共団体が作成する概ね5ヶ年を期間とする計画を内閣府が認定する仕組みの下、内閣府に予算の一括計上がなされ、地方公共団体は省庁の所管を越えた自由な事業選択が可能となっている。 また、本交付金は、事業の進捗に応じ類似する施設間の予算の融通や年度間の事業量の調整ができるなど、地方公共団体の自主性・裁量性が高いものとなっている。								
<b>実施方法</b>	交付								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算状況	当初予算	55,800	50,220	45,118	43,068			
		補正予算	13,500	12,500	-	-			
		前年度から繰越し	19,641	29,539	31,784	17,418			
		翌年度へ繰越し	▲29,539	▲31,784	▲17,418	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	59,402	60,475	59,484	60,486	0		
		執行額	58,080	59,604	58,084				
	執行率(%)	98%	99%	98%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	地域再生計画全体としての目標達成度	事業が完了した地方公共団体に対する調査で、地域再生計画全体としての目標達成度について「目標を上回った」「目標どおり」と回答した割合	成果実績	%	-	-	75		
			目標値	%	-	-	70	-	
			達成度	%	-	-	107%		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	交付金の持つメリットの活用度	事業が完了した地方公共団体に対する調査で、「交付金の持つメリットを効果的に活用できた」と回答した割合	成果実績	%	93	87	88		
			目標値	%	70	70	80	-	
			達成度	%	133%	124%	110%		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	地域再生基盤強化交付金を活用した計画数	活動実績	件	338	334	315			
		当初見込み	件	338	334	315	280		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(百万円)/活動実績(計画)	単位当たりコスト	百万円	172	178	184	216		
		計算式	百万円/計画	58,080/338	59,604/334	58,084/315	60,486/280		
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	地域再生基盤強化交付金	43,068							
	計	43,068	0						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域再生のために必要な施設の整備であり、社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地域再生のための取り組みを国が支援する事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地域再生のための地域における経済基盤の強化、生活環境の整備のための事業であり、必要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地域再生計画の内容を踏まえ、地方公共団体の要望に基づいて配分計画を作成しており、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業主体や対象施設に応じて負担率が定められており、適切な受益者負担がなされている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同種の事業と同じ水準であり、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	交付金は事業主体である地方公共団体に支出されている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付金の使途は補助対象施設の整備に限定されており適切である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	交付金の施設間充当や年度間融通ができる等地方公共団体の裁量性が高い仕組みとなっており、効率的に事業実施できる仕組みとなっている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事業が完了した地方公共団体に対する調査結果によると、全体として計画に定めた目標を達成できたと回答する団体が多く、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	省庁をまたがる複数の事業を一体的に実施することで、より効果的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みどおりとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	計画に定めた目標が達成されている計画が多く、十分に活用されていると考えられる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	内閣府が実施した、平成26年度に完了し本交付金を活用した地域再生計画に係る調査において、地域再生計画に定めた成果目標について「目標を上回った」又は「目標どおり」と回答した地方公共団体は約75%であり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。また、交付金のメリットを「活用できた」又は「ある程度活用できた」と回答した地方公共団体は約88%、今後もニーズに応じて交付金を活用したいと回答した地方公共団体が約89%となっており、本交付金制度は地方公共団体に評価されており、地域の活性化に資するものとして有効かつ効率的なものとなっている。			
	改善の方向性	本交付金を活用して行う地域の自主的・自立的な取組がより総合的かつ効果的なものとなるよう、今後も本交付金の制度、メリットの周知を図るとともに、地域再生計画及び本交付金の実施状況やその効果について適切にフォローアップを行うことで本交付金制度の更なる定着を図りながら、地域の自主的な取組を支援していくこととする。 また、平成26年度の秋レビューにおいて、地域再生計画について「中間目標を置いて進捗状況を検証できる仕組みとするとともに、無駄な事業が盛り込まれていないか検証すべきではないか。」との指摘を踏まえ、必要な見直しを行ったところであり、今後は、中間評価の結果等を踏まえ、関係省庁とも連携しながら必要な助言や指導を行い、事業のより効果的な実施につなげていくこととする。			
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
<b>備考</b>					
<p>○平成22年度公開プロセスの結果  事業番号:48  事業名 :地域再生の推進のための施設整備に必要な経費  評価結果:廃止を含め抜本的な見直しを行う。  取りまとめコメント:  ・効果の検証を行うとともに、一括交付金化など地域主権改革の推進の議論の進展も見つつ、廃止を含め抜本的な見直しを行う必要。</p> <p>地方公共団体等からの要望も踏まえて政府内において予算編成過程で調整した結果、対象事業の実施状況等を踏まえ、平成23年度当初予算に所要額を計上することとしたもの。</p> <p>○平成26年度秋レビューの結果  ・指摘  「地域再生計画」については、計画の最終年度まで中間目標が置かれず検証されない計画が多数あることから、中間目標を置いて、進捗状況を検証できる仕組みとするとともに、無駄な事業が盛り込まれていないか検証すべき。  ・対応状況  地方公共団体が行う中間評価の実施のための評価規定を基本大綱に追記し、地方公共団体から評価結果の報告を受けたときは、必要に応じて地域再生計画の見直し等を含む助言を行うこととし、中間目標を置いて、進捗状況を検証できる仕組みを創設した。  また、交付金事業にかかる地域再生計画の新規認定に際し、関係省庁の他補助事業の計画等との整合性等について、申請者の自己評価項目として設定し審査したうえで採択することとした。あわせて現在実施中の継続事業についても同様に再確認した。</p> <p>○その他参考ホームページ(地方創生推進室)  <a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/kanren.html">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/kanren.html</a></p>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	48	平成23年度	43	平成24年度	48
平成25年度	28	平成26年度	30		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

(一例)

【岡山県内(My郷土キラリ清流とやすらぎのまちづくり計画)の執行状況】

○公共下水道事業		
1 建設費		
(1)一般競争入札	12件	794百万円
(谷本建設(株) 92百万円等)		
(2)指名競争入札	14件	15百万円
((株)志多木組 7百万円等)		
2 測量設計費		
・指名競争入札	5件	53百万円
(内外エンジニアリング(株) 23百万円等)		
3 用地補償費(水道管移転補償工事)		
・指名競争入札	6件	158百万円
((有)藤充建設工業 70百万円等)		
○浄化槽事業		
補助費	62件	25百万円
(個人)		
※金額は事業費ベース		

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国土交通省			E.関東農政局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	交付金交付	交付金交付事務	29,281	交付金交付	交付金交付事務	3,515
	計		29,281	計		3,515
	B.農林水産省			F.林野庁		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	交付金交付	交付金交付事務	27,753	交付金交付	交付金交付事務	12,554
	計		27,753	計		12,554
	C.環境省			G.水産庁		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	交付金交付	交付金交付事務	1,050	交付金交付	交付金交付事務	1,991
	計		1,050	計		1,991
	D.関東地方整備局			H.岡山県		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	交付金交付	交付金交付事務	7,430	工事費	交付対象施設の整備	3,449
	計		7,430	計		3,449
	<b>費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					
	<input type="checkbox"/> チェック					

### 支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	交付金交付事務	29,281	-	-
B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産省	交付金交付事務	27,753	-	-
C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境省	交付金交付事務	1,050	-	-
D.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	交付金交付事務	7,430	-	-
2	中国地方整備局	"	5,731	-	-
3	九州地方整備局	"	4,948	-	-
4	中部地方整備局	"	3,991	-	-
5	北陸地方整備局	"	2,950	-	-
6	四国地方整備局	"	1,629	-	-
7	近畿地方整備局	"	1,536	-	-
8	東北地方整備局	"	1,003	-	-
9	北海道開発局	"	64	-	-
E.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東農政局	交付金交付事務	3,515	-	-
2	中国四国農政局	"	2,103	-	-
3	近畿農政局	"	1,976	-	-
4	九州農政局	"	1,812	-	-
5	東海農政局	"	1,802	-	-
6	東北農政局	"	1,451	-	-
7	北陸農政局	"	480	-	-
8	農村振興局	"	69	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	林野庁	交付金交付事務	12,554	-	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水産庁	交付金交付事務	1,991	-	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岡山県	交付対象施設の整備	3,449	-	-
2	宮崎県	"	3,048	-	-
3	広島県	"	2,873	-	-
4	石川県	"	2,824	-	-
5	茨城県	"	2,795	-	-
6	三重県	"	2,663	-	-
7	長野県	"	2,563	-	-
8	山梨県	"	2,407	-	-
9	愛知県	"	2,363	-	-
10	徳島県	"	2,288	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		